

第7回文化審議会文化財分科会企画調査会 概要

日 時：令和4年4月20日（月）16：00～18：00

出席委員：根立会長、大野会長代理（オンライン）、近藤会長代理、川野邊委員、小林委員、野川委員、山本委員

<文化財保存技術等の継承、人材の確保について>

- ・ 重要無形文化財（工芸技術）の場合、横のネットワークとして「全国重要無形文化財連絡協議会」を組織し、保持団体と関係市町村が毎年作品展、講演会、補助事業の事務手続きに関する情報交換などを自主的に開催している。団体ごとに事情は違っても、他団体の活動事例を知ることは参考になる。
- ・ 保持者をサポートするアドミニストレーターのような人の配置や、事務費に活用できるような支援の拡充が必要。
- ・ 行政の実務的なアドバイスが可能な人材としては、文化庁の非常勤調査員を活用するほか、各都道府県における文化財行政経験者等をネットワーク化し、研修や情報交換を通じて養成することが重要。文化財保護指導委員を活用する場合は、ヘリテージマネージャー制度のように、国が都道府県に対してある程度統一的な活動内容を示すことで、一定の養成・管理指導ができるのではないかと。
- ・ 選定保存技術の認知度向上に当たっては、伝統的な技術者を対象とした他省庁の顕彰制度と連携しつつも、文化庁として保護している技術の担い手の名称を工夫する必要がある。
- ・ 重要無形文化財の制度が顕彰制度であると誤解されないよう、この文書で「人間国宝」という文言を出すのはやめるべき。
- ・ 後継者養成をしっかりと行うには、仕事量の増加に加え、若者が個人で調達するのが難しい本物の道具や材料が必要であり、支援が必要。
- ・ 文化財を適正な周期で修理するようになれば、現在よりは仕事量も増え、それに伴い技術者、道具、材料も必要となる。後継者が国宝・重要文化財が修理できるレベルの技術を身に付けるには、未指定も含め幅広い文化財の修理機会や環境が必要。
- ・ センターには、例えば建造物分野における野外博物館のように、全国の施設と連携しサテライト的に取組を進めつつ、全体的な方向性について調整・提案していく人材が必要であり、そのための資金配分が必要。
- ・ センターには、幅広い文化財分野の状況を踏まえ、研修制度や普及啓発も含めた文化財の保存・継承のための大きな枠組みを総合的に検討・実施する人材が必要であり、常勤職員が不可欠。

<文化財保存に必要な用具・原材料の確保について>

【原材料の長期的な安定供給に向けた仕組みについて】

- ・ 国による買上げ・備蓄、例えばセンターにおける原材料調査で得た情報の集約・発信、国による直接支援に加え自治体の原材料支援を国が支援する仕組みがあれば良い。備蓄した原材料を売る際は、国による品質保証があれば良い。
- ・ 供給が危機的状況にある原材料についてはリスト化のうえ買上げも含めた手厚い支援をし、それ以外の原材料については、文化財分野以外での使用を広げていくといった、段階的な取組が必要。
- ・ 木造建造物の修理に必要な大径木は、高額な上いつ切り出されるか分からないため、調達が困難。ふるさと文化財の森以外で切り出された大径木を備蓄し、必要になった時に売る仕組みがあれば良いのでは。
- ・ 原材料のリストを実効性のあるものとするためには、より詳細で実態に応じたものとして、何がどのくらいの量必要で、そのために何が必要かまで整理する必要がある。
- ・ 従来質が高いとされてきた日本の原材料について、その質の高さを証明し、国内生産が危機的状況にあることを明確にしたうえで、それらをラベリングして支援する仕組みを考えることができないか。

【上記以外】

- ・ 文化財建造物修理に伝統的な和紙の使用を推奨するに当たっては、伝統的な手法で作られた国産の本物の和紙かどうかを証明する仕組みが必要。本物の日本の伝統和紙について理解を深めるため、どのように作られるのかを例えばセンターにおいて広報できると良い。頻繁に維持管理が必要な箇所については、所有者の負担軽減のため、一般的な文化財建造物修理で使用する紙との金額差を埋めるような支援制度があると良い。日常的な維持管理に人員や予算が割けない箇所（例えば簡単に張替えができない高窓など）については、和紙のような脆弱な材料を使うのは難しいため、耐久性の高い代替材料も併用するなどメリハリをつけた誘導が必要。
- ・ 文化財修理以外の和紙の需要喚起方策としては、住宅建築等の張付壁やふすま等に伝統的な和紙を使用することに対し、各省庁で連携しながら支援できると良いのでは。
- ・ 使用者側に着目した需要の創出として、芸能分野の場合、実演家に装束や楽器の調達需要があっても、高額なため購入できない現状があるため、例えば重要無形文化財の各個認定保持者や総合認定保持者の団体等への補助金の中に、用具の調達支援を積極的に位置付けてはどうか。特に中堅・若手へ支援するためには、総合認定の枠組みが有効であり、指定分野を増やすことが必要。小中学校が所有する楽器の修理需要状況を調査・支援するなど、需要の裾野の拡大も重要。
- ・ 無形文化財の総合認定保持者に限らず、それに近いレベルの実演家が質の高い楽器を使用することがあっても良く、現行の補助金の枠にとらわれない支援方法の検討が必要。
- ・ 芸能分野では、箏の桐や箏箏のリードに使われるアシなどの原材料について、生産支援だけではなく生育環境の支援が必要。

<持続可能な文化財保存の在り方について>

【寄附やクラウドファンディングの活用を促進するための仕組みについて】

- ・ クラウドファンディングは、返礼品も含めた企画の検討、運営会社への手数料、事務作業がハードルとなっており、お寺や個人所有者には難しい。また、学術的には重要でも目立たない文化財については、有名品に比べて寄附がされにくい。自治体が地域の文化財をまとめてクラウドファンディングする方法が有効ではないか。
- ・ 自治体がクラウドファンディングに関与することで寄附者にとっての安心感を担保しつつ、学生や若者が中心となって人々の共感を呼ぶストーリー作りに関与するといった役割分担をしながら進めると良いのではないか。
- ・ 小さな組織にとって個々でクラウドファンディングを行うのは難しいため、例えば各都道府県単位で文化財協会のような団体が受け皿として運営会社と団体契約した場合、国が補助を出し、会員となった所有者等がアドバイスを受けられる仕組みなどが考えられるのではないか。
- ・ クラウドファンディングは、ふるさと納税とは異なり返礼品は重要ではなく、対象の価値に共感する人がいれば成立するため、仕組みを一般化するよりは、文化庁がサポートして、マイナーだが成功した事例を作ると広がるのではないか。

【上記以外】

- ・ SDGs の流れの中で、原材料を国内で生産・消費し循環させるエコシステムの重要性が見直されてきており、文化財保存を巡る前向きな現状として追記してはどうか。
- ・ 地域の文化遺産を守るためには、重要文化財民家等の公開に併せて、保存技術や原材料についても併せて紹介するような総合的な発信が重要。
- ・ 地方公共団体の中には、財政事情が厳しい、文化財に対する関心や修理文化が希薄といった事情から、修理が進んでいない現状があり課題。財政担当部局の職員に対して、文化財の価値について啓発することが必要。

以上